

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実

6 1 項目 9,789,500

<行財政局>

1 防災情報システム・防災行政無線整備 104,000

整備後15年が経過した本市の防災情報システム及び防災行政無線について，国における周波数帯の再編や無線通信のデジタル化への対応等のため，最新の情報通信技術を取り入れるなど新庁舎整備に伴う31年度の危機管理センター整備に合わせて，システムの全面的な刷新を行い，防災機能の強化を図る。29年度は，防災情報システムの実施設計や，防災行政無線の一斉発信設備等の整備を行う。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

2 レジリエント・シティ推進事業 23,500

アメリカの慈善事業団体・ロックフェラー財団による，災害や混乱等に耐え，可能な限り早急に復旧し，より強靱になっていく都市「レジリエント・シティ」の構築を支援するプロジェクトに，本市が参加都市の1つとして選定されたことを受け，取組指針となる戦略の策定を行うとともに，同戦略と理念が合致する「国土強靱化地域計画」の策定にも併せて取り組む。

[行財政局 防災危機管理室 TEL 212-6792]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

<保健福祉局>

3 京都市手話言語条例の施行に伴う手話の普及啓発，聴覚障害者の社会参加推進に関する事業の実施・拡充 13,900

28年4月に「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」が施行されたことに伴い，聴覚障害者の社会参加を推進するため，手話に対する一層の理解促進・普及啓発を図るとともに，手話による情報取得機会の拡大や，手話を学ぶ環境整備，手話通訳者派遣事業の充実などを実施する。

実施内容

- ・京都市広報番組(手話紹介・学習番組)の制作・放送(新規)
- ・市民向け手話講座の拡充(充実)
- ・中途失聴・難聴者向け手話講座の実施(新規)
- ・手話通訳者等派遣事業の拡充(充実)

全体事業費 46百万円(政策枠14百万円，政策枠以外32百万円)

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

4 障害者福祉施設スプリンクラー設備等整備助成 24,700

障害者共同生活援助及び短期入所事業所(18か所)に対して，スプリンクラー設備等の整備助成を行う。

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

5 老人福祉施設スプリンクラー設備等整備助成 25,500

老人福祉施設(25か所)に対して，スプリンクラー設備等の整備助成を行う。

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

6 地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化に向けた基本計画の策定 8,000

3施設の一体化により，政令指定都市で初となる児童福祉部門と併設した身体・知的・精神の「3障害一体となった総合相談窓口」を設置し，障害が重複している方に対する横断的な相談体制を構築するとともに，障害児施策から障害者施策への円滑な移行といった切れ目のない支援の確立，さらには，児童の養育不安等への相談体制の連携・強化を図る。

29年度は，基本計画の策定を行う。

一体化用地 中京区壬生東高田町

(衛生環境研究所敷地及び旧こころの健康増進センター跡地)

※ 衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化整備完了後に一体化整備に着手

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

7 企業で働く精神障害者定着支援重点事業 10,800

障害者の職場定着支援のために26年度に設置した「京都市障害者職場定着支援等推進センター」について，現状における相談件数の増加や，30年度から企業において精神障害者の雇用義務化が実施されることに伴う今後の相談ニーズの増加見込みを踏まえて，体制を拡充し，これまでに引き続き国・府とも一体的に連携しながら，精神障害のある方の支援を強化していく。

(体制)

障害者職場定着支援等推進センター（北山ふれあいセンター4階）：2名→3名

障害者職場定着支援等推進センター南部分室（京都テルサ内に新設予定）

：1名配置

全体事業費 22百万円（政策枠11百万円，政策枠以外11百万円）

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

8 市有建築物（障害者福祉施設）の耐震改修 2,200

耐震化が必要な市有の障害者福祉施設について，耐震改修のための設計を行う。

(設計)

「京都市よしだ学園」

場 所 左京区吉田近衛町

総事業費 22百万円（29年度設計，30年度整備）

[保健福祉局 障害保健福祉推進室 TEL 222-4161]

9 地域あんしん支援員による支援体制の充実 16,800

いわゆる「社会的孤立」等の状態にあり，福祉的な支援が必要であるにもかかわらず，既存の制度や地域だけでは対応が難しい福祉的課題を抱える方に対し，行政等の関係機関，地域との連携の下，寄り添いながら適切な支援に結び付けることを目的に，「地域あんしん支援員」の配置を26年度から段階的に進めている。29年度は，地域あんしん支援員を更に3名増員することで支援体制を充実し，施策の全市展開を図る。

実施内容

地域あんしん支援員 9名→12名

全体事業費 69百万円（政策枠17百万円，政策枠以外52百万円）

[保健福祉局 地域福祉課 TEL 251-1175]

10 児童館・学童クラブ職員の処遇改善 278,900

児童館・学童クラブ事業について，就労家庭の増加や対象学年の拡大に伴う登録児童数の増加に対応した職員体制を確保するため，国の「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ，職員の処遇改善を実施する。

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

11 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実 9,600

子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）において，27年度から開始した「出張ひろば」と「地域支援」の取組について，その両方を組み合わせた事業を新たに7か所で実施し，地域の子育て支援機能の充実を図る。

実施内容

- ・出張ひろば
つどいの広場の職員が地域に出向き，地域の身近な場所で交流事業等を実施
- ・地域支援
地域団体との協働による伝統文化や習慣を伝承する行事等の実施
父親サークルの育成など男性の育児参加を促進する事業 等

実施箇所 11か所→18か所

全体事業費 185百万円（政策枠10百万円，政策枠以外175百万円）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

12 子どもの居場所づくり支援事業 6,500

「子ども食堂」など，民間団体により実施されている「子どもが安心して過ごせるための居場所づくり」の取組の更なる展開を図るため，先行事例等をまとめた手引きの作成や，研修会の実施，アドバイザー事業を実施するとともに，「子どもの居場所づくり」に新たに取り組む場合に，初期費用の一部を助成する。

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

13 児童養護施設等退所者等支援の充実 1,300

児童養護施設等退所者が，退所後に社会生活を営んでいく過程で抱える固有の課題等の実態を把握のうえ，施設退所者等を対象とした交流事業を実施するとともに，青少年に対する相談機能を強化することにより，施設退所者等の孤立の防止や社会的自立を図る。

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

14 保育所待機児童の解消 2,540,900

◆民間保育所等整備助成 2,288,100

全体 1,010人分(政策枠840人分,政策枠以外170人分)

(新築) 9か所分(うち実施箇所確定5か所)

・「ふたば幼稚園認定こども園(仮称)」

定員 30人(保育所部分)

場所 左京区一乗寺梅ノ木町

助成総額 83百万円

・「YMCA新設保育園(仮称)」

定員 90人

場所 中京区中之町(三条通)

助成総額 144百万円

・「等持寺町保育園(仮称)」

定員 140人

場所 中京区等持寺町

助成総額 212百万円

・「開智認定こども園(仮称)」

定員 135人(保育所部分:90人,幼稚園部分:45人)

場所 下京区鍋屋町

助成総額 253百万円

・「第二白菊保育園(仮称)」

定員 60人

場所 伏見区桃山町

助成総額 110百万円

(老朽改築及び定員増) 4か所分(うち実施箇所確定1か所)

・「板橋保育園」

定員 60→80人

場所 伏見区鷹匠町

助成総額 163百万円

(増築) 3か所分

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

(分園) 4か所分(うち実施箇所確定1か所)

・「朱一保育園分園」

定員 20人

場所 中京区壬生御所ノ内町

助成総額 79百万円

◆小規模保育整備助成 71人分 252,800

(新設) 5か所分

全体事業費 3,641百万円

(政策枠2,541百万円,政策枠以外1,100百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

15 民間保育所等耐震改修助成 304,900

耐震改修を実施する社会福祉法人等に対し、「京都市民営保育園耐震化計画」に基づき、改修に係る経費を助成する。

助成箇所数

民間保育所 10か所分

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

16 民間保育所等における保育士等の処遇改善 27,100

国の「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえ、これまでから本市が国に先んじてプール制等により独自に実施してきた保育士等の処遇改善について、国基準を上回って上乘せ配置している保育士等も含め、更なる充実を行い、全国トップ水準の保育環境の維持・向上を図る。

全体事業費 1,370百万円

(政策枠27百万円,政策枠以外1,343百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

17 病児・病後児保育事業の拡充 **9,300**

実施箇所 病児保育（病後児併設型）5か所のうち1か所の受入体制充実
全体事業費 85百万円（政策枠9百万円，政策枠以外76百万円）

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

18 保育士宿舎借り上げ支援事業 **18,900**

近年の保育所入所児童数の増加等に伴い、保育士の確保が課題となっていることから、保育所等に対して、遠隔地出身の保育士の宿舎借り上げ費用を支援することにより、保育士確保の充実を図る。

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

19 学生や潜在保育士等に対する保育の魅力発信キャンペーン **1,000**

関係団体や京都府との連携の下、保育士養成校の学生や潜在保育士に向けて、保育の魅力を発信することにより、オール京都で保育人材確保の取組の充実を図る。

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

20 ～地域で気づき・つなぎ・支える～ 認知症総合支援事業 **3,400**

認知症が疑われる人やその家族に早期に関わり、訪問活動による情報収集やアセスメント、本人・家族等への心理的サポート、受診勧奨や医療・介護サービスに至るまでの支援を実施する「認知症初期集中支援チーム」について、モデル事業として、28年度に設置した1箇所に加え、新たに2箇所設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図る。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

17百万円（うち、一般会計繰出金3百万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

**21 在宅医療・介護連携の地域展開～在宅医療・介護連携支援センター（仮称）
の開設～** **5,400**

地域における在宅医療・介護関係者の連携体制を構築し、在宅療養者に対する円滑な支援を実施することを目的とした、「在宅医療・介護連携支援センター（仮称）」をモデル事業として、市内2箇所に開設する。

全体事業費（介護保険事業特別会計）

28百万円（うち、一般会計繰出金5百万円）

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

22 地域支え合いボランティア活動助成事業 **2,800**

地域の高齢者が担い手となり、在宅高齢者の「ちょっとした困りごと」を支援するボランティア活動に対して助成を行うことで、地域の支え合いによる活動を増やし、活動する高齢者の生きがいをづくりや介護予防を図るとともに、高齢者の在宅生活の安心確保につなげる。

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

23 国際アルツハイマー病協会国際会議における啓発支援事業 **3,000**

29年4月に本市で開催される「第32回国際アルツハイマー病協会国際会議」を契機に、市民の方の認知症に対する関心や理解が一層深まるよう、国・府との連携により、開催支援を行う。

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

24 介護基盤整備助成 **625,900**

- ◆広域型特別養護老人ホーム整備助成 57,000
(新設) 1か所分(110人分，短期入所10人分併設)
助成総額 259百万円(29～30年度2年計画事業)

- ◆地域密着型特別養護老人ホーム整備助成 310,400
(新設) 2か所分(51人分，短期入所20人分併設，うち事業者選定済1か所)
・「高齢者福祉施設東山(仮称)」
定員 29人(小規模多機能型居宅介護拠点，認知症高齢者グループホーム27人，短期入所10人併設)
場 所 東山区本町
助成総額 173百万円

- ◆小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 128,900
(新設) 4か所分(うち事業者選定済2か所)
・「高齢者福祉施設東山(仮称)」
(地域密着型特別養護老人ホーム29人，認知症高齢者グループホーム27人，短期入所10人併設)
場 所 東山区本町
助成総額 38百万円
・「生活支援センター金閣こぶしの里(仮称)」
場 所 北区平野桜木町
助成総額 16百万円

- ◆認知症高齢者グループホーム整備助成 129,600
(新設) 3か所分(うち事業者選定済1か所)
・「高齢者福祉施設東山(仮称)」
定員 27人(地域密着型特別養護老人ホーム29人，小規模多機能型居宅介護拠点，短期入所10人併設)
場 所 東山区本町
助成総額 49百万円

全体事業費 1,604百万円

(政策枠626百万円，政策枠以外978百万円)

[保健福祉局 介護保険課 TEL 213-5871]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

25 健康長寿のまち・京都推進プロジェクト 30,000

市民の健康寿命を平均寿命に近づけ，活力ある地域社会を実現するため，幅広い市民団体や企業等による市民運動組織とも連携を図りながら，市民ぐるみの健康づくりを推進する。

実施内容

- ・健康長寿のまち・京都いきいきアプリ（仮称）の開発
「健康長寿のまち・京都 いきいきポイント」の電子化による利用促進・健康づくりの取組を推進，継続できる環境を構築することを目的としたアプリを開発する。
- ・広報活動及びアウトリーチ型の健康長寿推進の取組強化
各区役所・支所に新設する健康長寿推進課が中心となり，地域に積極的に出向いて取組を展開するなど，地域に密着した健康長寿のまちづくりを進める。

全体事業費 49百万円（政策枠30百万円，政策枠以外19百万円）

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

26 産婦健診ホッとサポート 67,700

産後うつ予防をはじめ，出産後間もない産婦の心身のケアを充実させる観点から，産婦に対する健康診査費用を公費負担する助成制度を新たに開始する。

全体事業費 84百万円（政策枠68百万円，政策枠以外16百万円）

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

27 胃がん検診の充実（内視鏡検査及びABC検診の新規実施） 63,500

・内視鏡検査の導入

国の指針改正も踏まえ、保健センター等において実施しているエックス線撮影による胃がん検診に加え、新たに個別医療機関において内視鏡による検査を実施し、胃がん発見率の向上を図る。

・ABC検診の実施

受診者個人の胃がんの罹患リスクに応じて除菌や治療の勧奨等を行い、より効果的で効率的な検診の実施につなげていくため、胃がんの主たるリスク要因であるピロリ菌への感染状況や胃粘膜の状態を検査することで胃がんの罹患リスクを検査する「ABC検診」を新たに実施する。

全体事業費 527百万円（政策枠64百万円，政策枠以外463百万円）

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

28 感染症検査における受診機会の拡充 15,400

働く世代に多い肝炎やHIVの早期発見・早期治療に繋げるため、肝炎ウイルス検査の委託医療機関数の大幅な増加やHIV検査の夜間・土曜検査の実施回数などの拡充などにより、受診機会の充実を図る。

全体事業費 56百万円

・肝炎ウイルス対策（政策枠10百万円，政策枠以外 8百万円）

・エイズ対策（政策枠 6百万円，政策枠以外32百万円）

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

29 ペットの防災対策推進事業 1,000

飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の受入体制強化に向け、避難所運営者、ペットの飼い主及び飼い主以外の市民それぞれに対する啓発等を行う。

全体事業費 2百万円（政策枠1百万円，政策枠以外1百万円）

[保健福祉局 医務衛生課 TEL 222-3433]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

30 深草墓園における樹木葬事業 130,500

近年需要が高まっている樹木葬(樹木型合葬墓地)事業を行うための造成工事を実施する。29年度は、整備工事を実施する。

[保健福祉局 医務衛生課 TEL 222-3433]

31 衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業 192,000

衛生環境研究所と京都府保健環境研究所に関して、効果的・効率的な運用が図れるよう両研究所を共同整備する。

29年度は、建設工事に着手する。

竣工予定 31年

[保健福祉局 医務衛生課 TEL 222-3433]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(保健福祉局)】

[新規事業]

◇民生委員制度創設100周年記念活動促進事業 6,600

◇緊急待機児童対策事業(子ども若者はぐくみ事業基金の活用) 143,100

[充実事業]

◇生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実

全体事業費 12,406 (うち充実分 2,800)

<文化市民局>

32 「真のワーク・ライフ・バランス」認知度アッププロジェクトの推進(『真のワーク・ライフ・バランス』の日)設定事業) 2,500

本市における様々なイベントを通じて、「真のワーク・ライフ・バランス」や「働き方の見直し」について市民に考えていただく日を「真のワーク・ライフ・バランスの日」として位置付けることにより、「真のワーク・ライフ・バランス」の認知度の向上を図り、市民生活への定着を目指す。

[文化市民局 男女共同参画推進課 TEL 222-3091]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

33 繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進 26,000

29年度から客引き行為等禁止区域（東洞院錦小路周辺及び京都駅北側周辺）を拡大することに伴い、客引き行為等対策指導員を増員（3人→9人）することで体制を強化し、対策の更なる推進を図る。

全体事業費 42百万円（政策枠26百万円、局配分枠16百万円）

[文化市民局 暮らし安全推進課 TEL 222-3193]

34 スポーツ施設等整備 613,300

市民スポーツ、競技スポーツの振興に向けた環境整備を進める。

◆府市協調で進めるスポーツ施設整備

・西京極総合運動公園の計画的改修 118,600

府内唯一の第一種公認陸上競技場であり、陸上競技をはじめ各種大規模大会の会場である西京極陸上競技場兼球技場の競技・観戦環境の向上を図るため、計画的改修を進める。

28年度から32年度までの5箇年工事にて、トイレ及び管理諸室の改修工事を順次進めていく予定であり、29年度は、5箇年工事の2年目として、メインスタンド2階等のトイレ改修を行う。

・横大路運動公園の再整備・防災機能強化 27,700

防災備蓄倉庫など災害時の広域防災拠点としての機能付加を含め、京都府下の運動公園として準広域・準基幹的な利用が図れるよう、硬式野球場や多目的グラウンド、園路・駐車場の整備など、公園施設の再整備を行う。

29年度は、整備に当たり必要となる地質調査等を実施する。

◆宝が池公園体育館（仮称）整備 467,000

市民の身近なスポーツ活動の場となる体育館の利用環境を向上し、市民スポーツの更なる振興を図るため、宝が池公園スポーツ広場の南側にある本市遊休地において、新たな体育館整備に向けて取組を進める。

29年度は、体育館建設予定地に埋設されている雨水管の移設工事を実施するとともに、体育館本体工事に着手する。

体育館総工事費 1,452百万円

完成予定 31年度

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

35 競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上 44,600

競技大会の開催が今後も支障なく円滑に行われるよう，競技・観覧に必要となる設備・備品の更新を行い，競技環境の維持・向上を図る。

29年度は，横大路運動公園体育館の電光表示板装置の更新や京都アクアリーナへの背泳ぎ用スタート補助装置の導入などを行う。

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

36 小・中学校夜間照明設備改修 3,500

昭和51年度以降，市民のスポーツ活動等に活用するため，市立小・中学校のグラウンドに順次設置してきた夜間照明設備のうち，耐用年数の到来が差し迫っているものについて，計画的に設備を更新するとともに，環境に配慮したLED照明へ切り替える。29年度は，実施設計を行う。

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

37 「健康長寿のまち・北区」の推進 1,500

区内の地域自治組織や各種団体等からなる「健康長寿のまち・北区推進会議」と連携し，北区制60周年事業として創設したコミュニティラジオも活用しながら，健康と食生活に関する情報発信や普及啓発，次世代育成を目的とした中学生とのワークショップなど，区民の健康づくりにかかる活動を支援する。(区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の共汗型事業として実施)

[北区役所 地域力推進室 TEL 432-1199]

38 セカンドライフ・ヘルスアップスクール(仮称)～左京・健康なまちづくりプロジェクトバージョンアップ事業～ 1,400

定年後は生きがいを喪失したり，不節制な生活に陥りやすくなり，特に，男性は催し等への参加率も低く，その傾向が女性に比べ強いことから，定年後の男性を対象としたスクール(連続講座)を開設し，健康の維持・増進のための知識・情報の提供や，新たな仲間づくり，健全な生活リズム確立の機会創出など，自立的な健康づくりを支援する。(区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の共汗型事業として実施)

[左京区役所 地域力推進室 TEL 702-1021]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

39 気付き はじめる 健康づくり ～右京からだの学校～ 1,000

モデル学区を選定し，応募いただいた参加者には，予め配布する連絡帳に日常生活習慣（外出，食事，運動等）を記録いただく。その内容を京都大学医学部の協力の下，健診データや体力測定（年数回実施）の結果と照らし合わせ，定期的に医学的評価や助言を行うことで，参加者が日々の行動を振り返り，楽しみながら，運動習慣や生活習慣の改善に繋げていただく。（区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の共汗型事業として実施）

[右京区役所 地域力推進室 TEL 861-1784]

<文化市民局・都市計画局>

40 木のぬくもりが育てる「洛西子どもはぐくみプロジェクト」 4,000

洛西支所と地域の活動団体等が連携して子育て支援に係るイベントや相談会，講習，情報発信等を実施していく。

◆「洛西子どもはぐくみプロジェクト」（子育て支援活動拠点設置） 3,500

「豊かな森を育てる府民税交付金」を活用し，市内産木材や洛西地域の特色である竹素材を取り入れた子育て支援活動拠点を洛西支所庁舎内に開設することで，子どもたちが木のぬくもりや良さに触れ，健やかな心と体を育む機会を創出する。（区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算の共汗型事業として実施）

◆「洛西子どもはぐくみプロジェクト」（子育て支援イベント等の実施） 500

洛西支所庁舎内に開設する子育て支援活動拠点を利用して，子育て支援活動団体や事業者が主体となった子育て支援イベント等を実施する。

[西京区役所洛西支所 地域力推進室 TEL 332-9185]

[都市計画局 都市総務課 TEL 222-3610]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

<文化市民局・教育委員会>

41 次世代への木のぬくもり発信事業 16,500

「豊かな森を育てる府民税交付金」を活用し，次世代を担う子どもや若者が多く集まる市内施設へ市内産木材を活用したベンチ等を整備し，次世代への木の文化継承の機会を創出する。

実施箇所 運動公園，ちびっこひろば，図書館

[文化市民局 地域自治推進室 TEL 222-3049]

[文化市民局 市民スポーツ振興室 TEL 366-0168]

[教育委員会事務局 生涯学習部 TEL 801-8822]

<都市計画局>

42 歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 4,200

「歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針」に基づき，地域と行政が一体となった防災まちづくりの取組を更に進めるため，防災まちづくり計画策定済の優先地区が実施する計画実現に向けた自主的，継続的な活動に対する支援策を充実するとともに，各取組地区の先進的な取組内容等の情報交換会を実施する。

全体事業費 73百万円（政策枠4百万円，政策枠以外69百万円）

[都市計画局 まち再生・創造推進室 TEL 222-3503]

43 要安全確認計画記載建築物（指定道路沿道）耐震化対策 27,500

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき京都市建築物耐震改修促進計画において指定する重要な拠点施設等を結ぶ道路の沿道（指定道路沿道）に位置し，地震により倒壊した場合に道路の通行を妨げるおそれがある建築物（要安全確認計画記載建築物）については，災害時の初動における緊急車両等の通行を確保するため，耐震診断の実施が義務付けられることから，耐震診断に要する費用を助成し，当該建築物の耐震化を促進する。

[都市計画局 建築安全推進課 TEL 222-3613]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(都市計画局)】

[充実事業]

◇空き家対策推進事業 全体事業費 156,316 (うち充実分 6,600)

<建設局>

44 いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 3,912,400

震災や近年多発する局地的集中豪雨等を踏まえ、災害時においても健全な都市機能が確保できるよう、次の事業を実施する。

◆「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づく橋りょうの耐震補強・老朽化修繕 2,626,600

「いのちを守る橋りょう健全化プログラム」に基づき、耐震補強と老朽化修繕を効率的・効果的に推進する。

全体事業費 2,695百万円

(政策枠2,627百万円, 政策枠以外68百万円)

実施箇所 耐震補強 14橋 北山大橋, 松尾橋など

老朽化修繕 13橋 荒神橋, 古門前橋など

◆緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策 211,300

災害発生時の緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、緊急輸送道路等に面する斜面において、落石、斜面崩壊等の災害を未然に防止する工事を効率的、効果的に進める。

全体事業費 480百万円

(政策枠211百万円, 政策枠以外269百万円)

◆「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 333,000

過去30年間に浸水被害が発生した河川のうち、本格的な対策に着手できていない8つの河川を対象とした「普通河川整備プログラム」に基づき、工事や設計等を行う。

実施箇所 泉川(移設補償), 竹田川(工事), 千代原川(予備設計)

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

◆「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務 18,000

本市が管理する普通河川や準用河川について、今後の点検箇所やその内容、対策の必要性等具体的な維持管理内容を検討するために策定した「京都市河川維持保全基本計画」に基づき、28年度は市街化区域を流れる河川の点検を行っている。

29年度も引き続き、主に市街化区域を流れる河川及び市街化区域近郊を流れる河川の48河川を対象に点検を実施する。

◆排水機場の耐震改修 14,000

旧耐震基準で設置された西羽東師排水機場及び新川排水機場について、耐震診断などを行う。

◆「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕 709,500

「排水機場長寿命化修繕計画」に基づき、排水機場の老朽化修繕を計画的に進めており、29年度は、三栖など12排水機場、1樋門等について修繕を実施する。

[建設局 土木管理課 TEL 222-3568]

[建設局 橋りょう健全推進課 TEL 222-3561]

[建設局 道路建設課 TEL 222-3577]

[建設局 河川整備課 TEL 222-3591]

45 自転車向け保険加入の義務化 9,300

自転車事故による被害者の救済及び加害者の経済的負担の軽減を図るため、自転車向け保険の加入を義務化する条例改正を行うこととしており、自転車を利用する者、利用させる事業者、レンタサイクル事業者等への条例の周知啓発などに取り組む。

[建設局 自転車政策推進室 TEL 222-3565]

46 地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実 80,000

地域住民が日常的に利用する身近な道路の補修要望に十分に定めるため、道路補修の予算を拡充し、安心安全な市民生活の基盤づくりにつなげる。

[建設局 土木管理課 TEL 222-3568]

47 健康長寿のための公園づくり 3,900

市内各所の公園に背のばしや腹筋運動にも使えるベンチなどを設置し、これを活用した市民の健康づくりを地域住民や健康づくりサポーター等と連携して推進する。

[建設局 みどり政策推進室 TEL 741-8600]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(建設局)】

[充実事業]

◇道路維持補修費の充実 全体事業費 1,509,170 (うち充実分 445,280)

※地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実(政策枠)含む

◇交通安全対策費の充実 全体事業費 842,262 (うち充実分 330,479)

<教育委員会>

48 京都市高校生教育相談・支援事業 4,500

私立高校へ進学する市立中学校卒業生やその保護者が抱える学校生活や学習・進路等に関する不安・悩みに対して、きめ細やかな支援ができる環境を整備するため、京都府私立中学高等学校連合会が開設している「京都府私学修学支援相談センター」への助成を行う。

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3767]

49 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助の充実 14,000

私立幼稚園等の地域での子育て支援機能充実と教育実践の発信のため、新たに満3歳児未満を対象とした親子登園事業の実施に対する補助制度を創設し、事業の充実を図る。

全体事業費 103百万円(政策枠14百万円, 政策枠以外89百万円)

[教育委員会事務局 総務課 TEL 222-3767]

50 円滑で効率的な学校運営の推進(校務支援システム機能の充実, 校務支援のための非常勤講師の配置) 12,900

学習指導要領の改訂を踏まえ、校務支援システムの機能を充実・強化することで、教員の負担軽減や業務改善等に取り組む。

また、事務業務などをはじめ、幅広く校務補助を行う非常勤講師を小学校4校に新たに配置することで、教員の負担軽減を図るとともに学校マネジメントの向上に向けた効果的な教員配置の在り方について研究・検証を進める。

全体事業費 188百万円(政策枠13百万円, 政策枠以外175百万円)

[教育委員会事務局 教職員人事課 TEL 222-3781]

[教育委員会事務局 学校事務支援室 TEL 841-3505]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3851]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

51 新しい普通科系高校整備 **58,700**

洛陽工業高校・伏見工業高校の再編・統合により活用が可能となる洛陽工業高校敷地に、塔南高校を移転・再編した新しい普通科系高校の整備を推進する。29年度は基本計画の策定等を行う。

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3811]

52 全中学校での未来スタディ・サポート教室実施 **5,700**

全ての子どもたちが可能性を最大限に伸ばせる教育環境づくりを目的として、基礎的な学力や家庭での学習習慣が十分に身に付いていない中学生を対象に大学生や退職教員等のボランティアによる放課後の学習支援を行う「未来スタディ・サポート教室」について、実施校数を拡大し、全中学校で実施する。

事業費 28年度 16百万円(40校分) → 29年度 22百万円(73校分)

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3801]

53 小中一貫学習支援プログラム充実 **16,800**

児童・生徒が学習した内容等を自身で計画的に復習し、その習得状況を定期的にテスト形式で確認することを通して、学力の定着と自学自習の習慣化につなげる「小中一貫学習支援プログラム」について、その実施回数を小学校4年生・中学校1年生でそれぞれ1回ずつ増やし、小学校3年生から中学校3年生まで全15回とすることにより、学力向上に関する取組の更なる充実を図る。

全体事業費 133百万円(政策枠17百万円, 政策枠以外116百万円)

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3801]

54 「第12回小中一貫教育全国サミット」京都大会開催 **7,500**

小中一貫教育に取り組む全国の自治体との情報交換を通して、小中一貫教育の更なる充実を図るため、京都において「小中一貫教育全国サミット」を開催する。

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3801]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

55 学習指導要領の改訂に向けた実践研究・環境整備 21,000

学習指導要領の改訂内容に早期に対応するため、教育課程編成要領の整備等に取り
組むほか、「道徳の教科化」（30年度から本格実施）に向けた実践や「小学校英語教
科化・早期化」（32年度から本格実施）に向けた環境整備等を推進する。

実施内容

- ・先行実施に向けた教育課程編成要領の整備等
- ・「道徳の教科化」に向けた「評価のあり方」の実践
- ・小学校英語教科化・早期化に対応するためのALT（外国語指導助手）の増員
全体事業費 43百万円（政策枠21百万円，政策枠以外22百万円）

[教育委員会事務局 学校指導課 TEL 222-3808]

56 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」普及促進事業 1,700

平成28年4月に施行された「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」を
踏まえて、学校現場において手話に対する児童・生徒への理解促進や教職員への啓発
を行う取組を推進する。

[教育委員会事務局 総合育成支援課 TEL 352-2285]

**57 学校での教育・生活相談の充実（スクールカウンセラー・スクールソーシ
ャルワーカー配置拡大) 52,700**

不登校やいじめ、子どもの貧困等の課題に対応し、学校現場や子ども、保護者への支
援をさらに充実するため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの
配置を段階的に拡大する。

◆スクールカウンセラー 39,900

実施内容 全校に配置しているスクールカウンセラーの配置時間を4年計画で拡
大

全体事業費 259百万円（政策枠40百万円，政策枠以外219百万円）

◆スクールソーシャルワーカー 12,800

実施内容 4年計画で全中学校区へ配置を拡大

㊸28校→㊹39校

全体事業費 45百万円（政策枠13百万円，政策枠以外32百万円）

[教育委員会事務局 生徒指導課 TEL 213-5622]

(③) 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実)

[単位：千円]

58 学校給食における「和食」の充実（スチームコンベクションオープン全校設置） 117,000

学校給食における「和食」の充実と多様化を図るため、5年計画でスチームコンベクションオープンの全小学校への設置を進める。

配置校数 ㊸11校→㊹41校

[教育委員会事務局 体育健康教育室 TEL 708-5323]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(教育委員会)】

[新規事業]

- ◇青少年科学センターへの地球環境を投影するシステムの導入にかかる調査・研究 1,000
- ◇「特別の教科 道徳」の教科書採択及び独自の指導計画作成 3,974
- ◇京都市少年合唱団創立60周年記念演奏会の開催 1,600
- ◇学校歴史博物館開館20周年・番組小学校創設150周年プレ事業実施 400

<消防局>

59 北消防署移転整備 55,000

昭和33年に竣工し、狭あい老朽化が著しい北消防署を、大宮交通公園の敷地の一部へ移転整備を行う。

29年度は、環境アセスメントに係る報告書を作成し、実施設計等に着手する。

年次計画 29～30年度 実施設計等
31～32年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

60 勧修寺消防出張所移転整備 93,000

昭和51年に竣工し、狭あい老朽化が著しい、勧修寺消防出張所の移転整備を行う。

29年度は、整備工事に着手するとともに、現庁舎の解体設計を行う。

年次計画 29～30年度 整備

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

(③ 市民のいのちと暮らしを守り，子育て環境を充実)

[単位：千円]

61 我が家の防災行動シール

9,000

震災時，水災時及び土砂災害時に，市民が「防災行動マニュアル」に定めた適切な行動がとれるよう，「我が家の防災行動シール」及び共同住宅用のポスターを作成し，防災訓練等の機会を通じて配布することにより，周知を図る。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]